

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹後市

プロジェクト名	未来に向けた安心・安全の基盤づくり	実施期間	平成29～令和元年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>近年の多様化・激甚化する災害などに対応するため、消防資機材の充実や自主防災組織の活性化・充実などによる災害に強いまちづくりの推進と消防・救急・防災体制の充実が求められている。また、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす空き家への対策や交通事故等に対する安心・安全の確保も求められている。</p> <p>さらに、本市では1次医療を担う医院・診療所が人口に対して極めて少なく、4病院が2次医療に加えて、1次医療も併せて担っている状況にある中、誰もが健康で安心して暮らしていける地域づくりを進めるため、「保健」「医療」「福祉」が連携し「地域包括福祉・医療体制」の整備など促進を図っていく必要がある。また、人口減少・少子高齢化が進み、多様な市民の個性や力を結成したまちづくりが必要となっている中、全ての人がまちづくりの舞台で活躍できる共生のまちづくりを進めていく必要がある。</p> <p>誰もが住みやすく、安心して暮らせるまちづくりを進め、定住促進を図っていくためには、上記の課題に対し、ハードソフトの両面における基盤整備に取り組む必要がある。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>消防資機材の充実や自主防災組織の活性化充実などによる災害に強いまちづくりの推進と消防・救急・防災体制の充実を図る。さらに、空き家への対策や交通事故の対策等のほか、市民が安心して暮らせるまちづくりを進める。</p> <p>また、誰もが健康で安心して暮らしていける地域を作るため、地域医療や救急診療体制を確保する。</p> <p>あわせて、障害のある人や高齢者の立場を理解し合い、さらには、国籍や文化の違いを認め合い、誰もが安心・活躍できる共生のまちづくりを推進する。</p>						
	総事業費（千円）	1,023,480	本年度事業費（千円）	145,273	交付金額（千円）	30,874	

プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績(出来高数値等)

事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）
	ブロック塀撤去事業	交付金対象事業	公共施設の基準不適合のブロック塀を撤去	コンクリートブロック塀解体：14か所
	弁護士費用助成事業	交付金対象事業	市民と米軍関係者による事故等に係る弁護士費用を助成	実績なし
	空家等対策事業	交付金対象事業	空家等対策の周知・啓発や特定空家の調査・対策実施	空家等対策協議会開催：1回 空家情報のデータベース化
	救急救命士養成業務	交付金対象事業	救急救命士と指導救急救命士を養成、救命体制を充実	現任救命士病院研修：21人 救急救命士資格取得後就業前病院研修：2人 気管挿管病院実習：1人
	女性消防職員配置事業	交付金対象事業	新たに女性消防職員を配置	女性用当直設備の設置等
	常備消防備品整備事業	交付金対象事業	消火・救助活動関係備品の充実を図る	高圧空気容器4本、消防用ホース20本、水難救助隊活動備品購入
	消防団備品整備事業	交付金対象事業	消防団活動に必要な備品の充実を図る	消防用ホース77本、消防用吸管1本、応急手当訓練セット（訓練人形、AED6セット）等購入
	LED防犯灯設置事業	関連事業	集落間にLED防犯灯を設置する	LED防犯灯設置灯数：34灯

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹後市

市町村 実施事業	防犯カメラ設置事業	関連事業	市内幹線道路等に防犯カメラを設置	設置数：1基
	空家等除却事業	関連事業	所有者不存在の空き家について、相続財産管理人制度を活用して新たな所有者を探すとともに、所有者等による危険空家の自発的解体を支援	相続財産管理人制度活用による所有者不明空家の流通促進：2件 老朽危険空家等除却費補助金：5件
	常備消防施設等整備事業	関連事業	消防署の老朽した消防ポンプ車を更新	更新内容：消防ポンプ車及び資機材（1台）
	消防車両整備事業	関連事業	消防団の年数の経過し老朽化した消防ポンプ車を更新	更新内容：多機能消防ポンプ車1台、多機能型小型動力ポンプ付積載車2台、AED1台
	消防車庫等整備事業	関連事業	消防団の車庫を建設	峰山第2分団第3部車庫整備
	国際交流・多文化共生推進事業	交付金対象事業	国際交流事業を実施する国際交流協会を支援するとともに、外国語講座などの多文化共生事業を実施し、多文化共生のまちづくりを推進	国際交流協会事業：国際理解教室（4回、参加者約540人）、日本語教室（参加者約45人）、外国語講座（参加者約58人） 多文化共生事業：やさしい日本語研修会・ワークショップ（参加者38人）
	高齢者交通確保対策事業	交付金対象事業	運転免許証を自主返納した方に、鉄道又はバスチケットを交付	特典別人数：鉄道3人、丹海バス109人、市営バス25人 公共交通ガイドブック：年2回発行、各28,000部
	外国籍高齢者支援事業	交付金対象事業	年金の受給資格を得ることができなかった在日外国人高齢者に特別給付金を支給	支給対象者：5人
	共同作業所等通所費助成事業	交付金対象事業	共同作業所等の通所に係る交通費を助成	助成対象：施設通所のために利用する公共交通機関の運賃全額 延べ人数：731人（11事業所）
	じん臓機能障害者通院交通費助成事業	交付金対象事業	透析患者の通院にかかる交通費を助成	交付者数：30人
	福祉タクシー等利用料助成事業	交付金対象事業	障害のある方にタクシー料金又は自動車ガソリン代を助成し、社会参加を促進	交付者数：1,190人
	日中一時支援事業	交付金対象事業	障害のある方の一時預かり見守り等により、日中活動の場を確保するとともに、家族の就労を支援	利用回数：10,380回
	障害者就労支援事業	交付金対象事業	障害者の企業での職場実習に対し奨励金を支給。啓発用リーフレットを作成・配布	職場実習受入企業等：1社会福祉法人 実習生：7人
福祉有償運送事業	交付金対象事業	福祉有償運送の実施を支援	実利用者数：141人、延べ利用回数：6,554回	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹後市

	老人福祉施設建設資金借入金償還補助事業	交付金対象事業	社会福祉法人の施設整備に係る借入金等の返済の一部を助成	補助交付件数：社会福祉施設を整備した社会福祉法人の9事業
	地域医療体制整備事業	交付金対象事業	民間病院の施設整備等に対し支援し、地域医療体制を確保	対象医療機関：1医療機関
	休日応急診療事業	交付金対象事業	休日の救急診療体制を確保	休日応急診療業務実施機関：4医療機関（72日実施） 延患者数：2,120人
	高齢者教育事業	交付金対象事業	京都府北部地域・大学連携機構等と連携・協力して高齢者大学・高齢者大学院の事業を実施	高齢者大学：受講者824人、 一般講座47回 延べ2,824人参加 趣味講座518回 延べ7,113人参加
	介護福祉士養成事業	関連事業	市内福祉施設において介護福祉士として従事することを目指す人へ奨学金を貸与	実績なし
	公的病院等運営事業補助金	関連事業	不採算医療等の機能を担う公的病院を支援	交付先医療機関：1医療機関
	地域医療確保対策事業	関連事業	地域医療機関の医師の業務に従事する意志のあるものに対して奨学金を貸与	貸与者：4人
住民協働事業	消火栓ボックス等整備事業	交付金対象事業	消火栓ボックスと消火栓備品の充実を図る	屋外型ホース格納箱75台、屋外型ホース格納箱用架台60台、 消火栓ホース180本、管そう30本、消火栓開閉ハンドル地上式用10本、地下式用15本、単口式スタンドタイプ（地下式用）40本購入
	地域防災組織育成事業	交付金対象事業	地域防災リーダー研修を実施。自主防災組織の防災資機材購入を支援	自主防災組織機材購入：26団体
	LED防犯灯設置費支援事業	関連事業	集落が設置するLED防犯灯事業を支援	LED防犯灯設置費補助：164灯
	地域就業機会創出拡大事業	交付金対象事業	シルバー人材センターに対し、地域企業の活性化、雇用問題の解決等の新たな就業機会を創出する事業を支援	軽食喫茶「がや我家」：延べ就業人員668人、来客数2,057人 アンテナショップ：延べ就業人員3,632人、来客数6,648人
	健康づくり・食育推進事業	関連事業	健康づくり推進員、食生活改善推進員の育成・地区活動を支援	健康づくり推進員：51人 食生活改善推進員研修会：参加者83人 食生活改善推進員による食育伝達講習会：18回開催、参加者延べ230人
	シルバー人材センター運営補助事業	関連事業	シルバー人材センターの運営を支援	シルバー人材センター正会員数：892人 就業延べ人員：75,129人 受注件数：5,159件

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹後市

成果指標①	成果指標の目標数値	自主防災組織を構成する行政区数 152区（H27） → 179区（H31）		成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）	169区
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	これまでの継続的に取り組んできたことにより、設立未済地区が自主防災組織の設立への意欲が乏しい地区、小規模な地区に固定化してきたことにより、平成30年度は新たな組織設立に至らなかったため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標②	成果指標の目標数値	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合 24.1%（H27） → 23.7%（H31）		成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）	24.7%
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	平成27年度よりは割合が高いものの、要支援者等の訪問・通所介護の実施や一般高齢者施策としての介護予防体操の継続的な普及啓発等により、昨年よりは割合が低くなったため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標③	成果指標の目標数値	高齢者が関与する交通事故率 37.8%（H27） → 30.0%以下（H31）		成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）	43.3%
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	平成27年度よりは率が高いものの、高齢者等の運転免許の自主返納支援等により、昨年より大幅に減少しており、改善が見込まれるため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	地域防災リーダー研修や自主防災組織の防災資機材購入支援を行い、自主防災組織の設立推進に取り組んできたが、設立未済地区が自主防災組織の設立への意欲が乏しい地区、小規模な地区に固定化してきたことから、設立未済地区に対する状況を調査し、設立意識を喚起する取り組みを推進していく必要がある。高齢者や障害者等が施設等へ通所するための経費や日常生活や社会生活を営むための総合的な支援体制を作ること、社会参加と自立の促進を図るとともに、健康づくり推進員による活動や高齢者大学、シルバー人材センター等高齢者が活動し社会参加する機会を提供することで、介護予防へとつなげることができた。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	LED防犯灯や防犯カメラの設置、消防車両の更新等により、ソフト面だけでなくハード面においても防災・減災・防犯対策の基盤を整備することができた。			
	府と市町村等との連携に資する成果	—			
	住民の自治意識を高める成果	地域防災リーダー研修の実施等により、地域における防災意識と自治意識を高めることができた。また、健康づくり推進員、食生活改善推進員の地域における普及啓発活動により、健康づくりや食育に対する意識の高揚を図ることができた。			
	リーディング・モデル成果	空家等対策における空家情報のデータベース化や相続財産管理人制度活用による流通促進等により、空家等の管理と活用を促すことができた。			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹後市

	広域的波及成果	京都丹後鉄道沿線市町村において統一的に高齢者の運転免許証の自主返納を支援することにより、高齢者による交通事故の発生を抑制するとともに、公共交通の利用促進を図ることができた。
	行財政改革に資する成果	高齢者や障害者等が社会参加し活躍する場を提供することで、生きがいを持った元気な高齢者等が増え、医療費の抑制につながることを期待される。
	その他の成果	大阪府北部地震を受けて公共施設の基準不適合のブロック塀を撤去することで、市民の安全を確保することができた。